

国(国务院、環境保護部等)における環境政策の動き

1. 鉄鋼とコークス化工の業界排出基準を発布

環境保護部は先日7項目の鉄鋼工業汚染物質排出基準と《コークス化学工業汚染物質排出基準》を発布した。これは2011年《火力発電所大気汚染物質排出基準》(GB13223-2011)を継いで、環境保護部が再度発表する大気環境に対して重大な影響のある業界排出基準である。

中国の鋼鉄とコークスの生産量は多年間世界1位になり、2011年度粗鋼の生産高は6.83億トンで、全世界の44.75%を占め、コークスの生産高は約4.28億トンで、全世界の62%前後を占めている。同時に、鋼鉄とコークスは生産能力過剰で、汚染物質の排出量が大きく、大気環境汚染の重点業界である。

出典:《中国環境報》8.1

2. 3省庁と遼寧省は遼河流域水汚染防止合意を締結

財政部、国家発展改革委員会、環境保護部と遼寧省政府は8月6日に瀋陽市で《遼河流域水汚染防止を加速する合意書》を締結した。《合意》によって、遼寧省は遼河流域の水汚染防止の総括的な責任を負い、組織と指導の強化、目標、責任と任務の到達、管理監督の強化を通じて、汚染対策の実際の効果を得ることを確保し、財政部、国家発改委、環境保護部は政策、資金、技術などの方面で指導するとともに、強化への支持を与える。

出典:新華ネット 8.6

3. 昨年以来の環境保全に関する国务院の重要配置を総括

8月9日、環境保護部長の周生賢は湖南省10大環境事業発動大会で講演を発表し、昨年以來、環境保全に関する国务院の重要配置を次のように総括した。

- ①《環境保護の重点活動を強化する意見》を発表した。
- ②《国家環境保護「十二五」計画》を審議して発表した。
- ③《「十二五」省エネ・排出削減総合方案》を発布して、《「十二五」省エネ・排出削減計画》を採択した。
- ④新規《大気環境基準》の発布を許可して、PM2.5などをモニタリングの範囲に組み入れた。
- ⑤第7回全国環境保護代表会議を開催した。
- ⑥中国生物多様性保護国家委員会第1次会議を開催した。

出典:《中国環境報》8.9

4. 環境保護部と重慶市は都市・農村環境保護戦略協力合意を締結

8月13日、環境保護部と重慶市政府は《重慶市の都市・農村を全面的に案配する環境保護戦略を推進する協力合意》を締結した。

合意の主な内容は、都市と農村の環境保護の全面的な計画案配、山峡ダム一区域における生態環境保護の強化、開発と環境保護の調和的な発展の促進、環境の基礎的なキャパシティビルディングの強化、その他の協力事項など5つの分野である。

出典:中新ネット 8.14

5. 《省エネ・排出削減「十二五」計画》発表

国务院は先日《省エネ・排出削減「十二五」計画》を発表して、2015年まで、全国の1万元国内総生産あたりのエネルギー消費量は0.869トン標準石炭(2005年価格計算)に下げることとした。これは、2010年の1.034トン標準石炭に比べて16%、2005年の1.276トン標準石炭に比べて32%下げることと

なる。「十二五」期間中に、6.7 億トン標準石炭を節約する省エネの目標を達成することを求めている。中国政府ネットは《計画》の全文を掲載している。

《計画》は、産業構造を調整して合理化し、引き続きエネルギー消費量と汚染物質排出量の高い業種が必要以上の速さで成長することを抑制し、立後れている生産能力に対する淘汰を厳格に実行し、規則違反するエネルギー消費量と汚染物質排出量の高いプロジェクトに対して、貸付、給水、給電を停止することを求めている。

《計画》は、特に「十二五」期間省エネ・排出削減の 10 項目の重点プロジェクトを決め、23,660 億元を省エネへの移行、省エネ製品普及のための補助金や、都市と町に污水处理施設の建設などの 10 分野に投資する計画を明らかにしている。

目標と責任を強化するため、《計画》は、国務院が毎年省級人民政府に対して省エネ・排出削減の目標と責任の達成状況について、評価と審査をする委員会を組織し、審査結果を指導グループと指導幹部に対する総合審査・評価に関する重要な内容として、行政業績の管理に組み入れ、責任追及制度を実行することを明確にしている。

出典:《人民日報》 8.23

6. 「第七回全国生態省フォーラムと生態文明建設工作会議」開催

「第七回全国生態省フォーラムと生態文明建設工作会議」は 8 月 21 日～22 日成都市で開催した。

環境保護部副部長の李乾傑は講演を発表し、共産党の第 17 期代表大会が生態文明建設の戦略任務を出して以来、各地の生態省建設にあげた成果を総括してから、各地政府は生態文明建設に関する党中央、国務院の戦略的計画の重要な意味を深く理解し、さらに生態文明建設の主動性と積極性を増強すべきと強調した。

四川省長の蔣巨峰は歓迎挨拶を発表し、生態文明建設は長期の戦略任務であるので、さらに際立つ戦略的な位置に置いて、国の要求に従って、四川省の経済をさらに繁栄させ、山と川はさらに美しく、人民はさらに豊かで、社会はさらに文明的な「生態四川」と長江上流の生態障壁に建設すると述べた。

出典:《中国環境報》 8.23

7. 環境部常務会議は《国家環境監督管理キャパシティービルディング「十二五」計画》採択

8 月 23 日、環境部常務会議は《国家環境監督管理キャパシティービルディング「十二五」計画》を原則的に採択し、さらに改正して施行することを決めた。

《計画》は、「十二五」期間に環境監督管理のキャパシティービルディングの指導思想、基本原則、目標と保障措置を出している。

出典:《中国環境報》 8.24

8. 環境保護法修正案を審議する予定

第 11 期全国人民代表大会常務委員会の第 28 回会議は 8 月 27 日～31 日に北京で行われ、環境保護法の修正案が審議される予定である。

1979 年試行後 1989 年に正式に施行された《環境保護法》は、「生活環境と生態環境を保護・改善し、汚染とその他の公害を防止し、人体への健康を保障して、社会主義近代化建設の発展を促進する」という立法の目標を明確にし、同時に環境基準、環境アセスメント、汚染物質排出費徴収、期限付け改善などの一連の基本制度を確立している。

今度の修正は主に次の 4 方面である。

①政府の責任を強調して、監督検査を内容とする 1 章を追加する。

②「総則」を修正して、現行法第四条に環境保護が経済建設と社会発展との調和に関する決まりを、「国は節約と資源リサイクルを益とし、環境を保全し改善し、人間と自然の調和を促進する経済・技術の政策と措置を採択して、生態補償メカニズムを確立し、経済建設、社会発展と環境保護を調和させ

る」に修正する。

③環境管理の基本制度として、修正案は主に環境基準、環境モニタリング、環境保護計画、環境アセスメント、行政区を跨ぐ汚染防止、総量規制などの基本制度及び関連の措置を完備する。

④汚染防止の責任と突発事件の対応に関する企業の責任を明確にして、さらに企業の環境責任を明確にする。

出典:《中国環境報》 8.28

9. 全国環境保護系統の政府情報公開会議を開催

8月29日、環境保護部は北京市で全国環境保護系統の政府情報公開会議を開き、環境保護部長の周生賢は演説を行って、下半期の環境保護の作業をしっかりと行い、さらに環境保護情報の公開を進め、環境アセスメント制度を改善し、大型事業の実施で環境保護事業の大幅な発展を促すという新たな構想を実施し、良い成績をあげ、党の第18期代表大会の開会を順調に迎えると述べた。

下半期の作業について、次の五つの重点を挙げた。

①排出削減について、二酸化硫黄、化学的酸素要求量をそれぞれ2%削減し、アンモニア性窒素は1.5%削減、窒素酸化物はゼロ成長を確保する。

②環境突発事件に対して、適切に対応して直ちに対処し、環境アセスの改革施策を検討し、情報公開と公衆参与を強化する。

③革新の理念で環境保全を推進する。

④環境保全事業を勤勉、慎重、綿密、確実に推進し、最適な効果を求める。

⑤問責を強化して、厳格に「十二五」環境保護計画の要求を実行し、厳格に目標責任書の約束を果たす。

出典:《中国環境報》 8.29

地方政府等の環境情報

1. 江蘇省 水汚染防止会議開催

江蘇省は淮河流域と「南水北調」における水汚染防止会議を開催した。副省長の許津栄は、「十二五」期間に江蘇省淮河流域汚染防止の目標を掲げし、すなわち、

①水質目標として、2015年までに主流の水質は基準値Ⅲ級を達成する。

②主要汚染物質排出削減の目標として、北京—杭州運河の江蘇抑制区などの4抑制区で大幅にCODとアンモニア性窒素の排出総量を削減する。

③汚染対策工事の目標として、208項目の国家重点汚染対策プロジェクトを計画期間に完成して稼動する。

上述の目標を達成するために、許津栄は次の活動を適切に推進すべきと指摘した。

①産業のモデルチェンジとアップグレードを加速する。

②重点汚染対策プロジェクトを計画期間に完成することを確保する。

③環境総合対策と生態修復を強化する。

④飲用水源安全確保の水準を高める。

出典:《中国環境報》 8.1

2. 江蘇省 飲用水源地の基準達成を強化

江蘇省政府弁公庁は先日《全省集中式飲用水源地の基準達成に関する意見》を出した。《意見》によると、2013年末までに、省政府に認可された集中式飲用水源地はすべて基準に達しなければならず、地表水と地下水の飲用水源地の水質は、それぞれ国の《地表水環境基準》のⅢ級と《地下水水質基準》のⅢ級より悪くない。

飲用水源地における行政指導者責任制を制定し、飲用水源保護の部門間協力体制を確立するこ

とを求めている。

出典:《中国環境報》 8.2

3. 山東省 後れている生産能力の淘汰を着実に推進

山東省において、後れている生産能力を淘汰する活動は順調に進捗し、今年 6 月末まで、製鋼、銅精錬、クエン酸などの 3 業界において、すでに淘汰任務を完成した。

2012 年、国から下達された山東省の淘汰任務は、16 市に分布している 14 業界 182 企業に関連し、6 月 30 日まで、すでに 145 企業が閉鎖され、年度任務の 80%を完成している。

出典:《中国環境報》 8.2

4. 浙江省 「6大メカニズム」で生態文明を推進

2011 年 4 月、省政府弁公庁は《生態文明を推進する行動方案》を出して、「十二五」期間に生態文明を推進する主な目標、特定行動と確保措置を明らかにしている。

適切に生態文明を推進するために、先日、省生態文明推進指導チーム弁公室は、組織と調和、指導とサービス、監督と検査、査察と激励、国民全体の参与、宣伝と教育において、「6大メカニズム」を確立している。

出典:《中国環境報》 8.3

5. 北京市 上半期の排出削減任務を完成

環境保護部汚染物質排出削減審査チームの査定によって、今年上半期北京市の主要汚染物質の二酸化硫黄、窒素酸化物、化学的酸素要求量とアンモニア性窒素の排出量は 2011 年上半期に比較して、それぞれ減少し、年度削減目標の半分を達成し、全国でわりに良いレベルになっている。

出典:《中国環境報》 8.3

6. 湖北省 リアルタイムで大気環境状況を発表

8 月 1 日から、湖北省大気環境質リアルタイム発表システムは正式に省環境保護庁のウェブに掲載されている。湖北省の大気監視ネットワークはすでに湖北省の 17 市と 80 県をカバーして、毎時間 1 回二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質 (PM10) の時間平均値及び 24 時間平均値を発表している。

出典:《中国環境報》 8.3

7. 山東省 大気環境モニタリング業務を「第 3 者」委託

今月から、山東省は全省の大気環境自動測定局の運営をすべて「第 3 者」機構に委託し、省・市の環境保護部門がデータ質 (QAQC) を審査した上で、モニタリングデータを購買することになっている。

現在、全省 17 市で 144 大気測定局があり、以前の大気環境データはすべて環境保護部門が測定して発表した。新しい運営方式によって、大気環境モニタリングは「既存設備の有償譲渡、専門会社の運営と維持管理、専門機関のデータ確認、環境保護部門の QC 審査、合格データの政府購買」の管理パターンに従って、実行する。

出典:新華ネット 8.4

8. 陝西省 都市大気環境改善のテレビ会議開催

陝西省人民政府は先日全面的に都市大気環境を改善するテレビ会議を開き、省長の趙正永は各級政府と各級部門に次のことを求めている。

- ① 排出総量削減に注力し、適切に都市大気汚染防止を推進する。
- ② 緑化と河川沿岸の生態回復を推進して、さらに都市の環境容量を拡大する。
- ③ 都市管理を強化して、全力で住みやすいグリーン都市を作る。

出典:《中国環境報》 8.6

9. 江蘇省 河川沿岸における危険化学品の隠れた危険を取り除く

江蘇省政府弁公庁は《河川沿岸における危険化学品の製造、貯蔵と運輸の隠れた危険を取り除く特定行動方案》を出して、環境保護部門と海事部門が河川沿岸の危険化学品の製造、埠頭貯蔵、水上輸送において、防止と抑制の施設、管理制度に対して重点的に検査を展開して、突発環境事件の応急体制を整備するように求めている。

出典:《中国環境報》 8.7

10. 青海省 年末までに残留クロムスラグを処分

副省長の馬長順は残留クロムスラグ総合対策について先日西寧市で視察した。馬長順は西寧市が取得した進捗を評価して、関連部門が全省の 6 箇所のクロムスラグ置場跡地における土壌修復を行って、年末までに西寧市で残留しているクロムスラグの処分を終了するよう確約するよう求めた。

出典:《中国環境報》 8.8

11. 上海市 鉛蓄電池業界排出基準を強化

上海市環境保護局、市品質技術監督局は先日合同で上海市地方基準である《鉛蓄電池業界大気汚染物質排出基準》を制定して、さらに鉛関連の汚染物質に対する抑制を強化している。

規定によって、新規企業は 8 月 1 日からこの新規基準を実行し、既存企業は 1 年間の猶予期間を経て 2013 年 8 月 1 日から実行する。

出典:《中国環境報》 8.8

12. 陝西省 COD とアンモニア性窒素も排出権取引の対象に

先日、陝西省ははじめて COD とアンモニア性窒素も排出権取引の対象とした。これまで、排出総量規制の対象であった 4 項目の主要汚染物質のノルマはすべて有償使用と取引に取り入れている。

陝西省は 2010 年 6 月二酸化硫黄の排出権取引をスタートさせ、2011 年 12 月、窒素酸化物を排出権取引の範囲に取り入れた。

出典:《中国環境報》 8.9

13. 山西省 汚染企業最下位淘汰制度を引き続き実施

今年、山西省は環境汚染企業に対する淘汰について、178 企業の 457 台(セット)の施設を淘汰することを計画している。7 月末まで、山西省はすでに 88 企業 210 台(セット)の施設を廃止した。

2005 年から、山西省は環境汚染企業に対して、最下位淘汰制度を実施しはじめ、2011 年末まで、山西省は計 1,337 企業の 1,983 台(セット)の施設を廃止した。

出典:《中国環境報》 8.10

14. 山西省 セメント業界の排出削減を強化

甘肅省環境保護庁が先日主催した全省セメント業界汚染物質排出削減推進会により、甘肅省は今年 409.6 万トンの立ち後れているセメント生産能力を淘汰することを計画している。

「十二五」期間、甘肅省のすべての乾式セメント生産ラインは、2013 年末までに低窒素燃焼装置の改造工事を完成して、脱硝率最低 30%以上を確保し、その内、2,000 トン/日以上は、期日どおりに低窒素燃焼装置の改造工事を完成するほか、2014 年 6 月末までに排ガス脱硝工事を完成させ、総合脱硝率が 70%以上まで達することを確保し、4,000 トン/日以上は、2013 年末までに排ガス脱硝工事を完成させ、総合脱硝率が 70%以上に達することを確保する。

出典:《中国環境報》 8.10

15. 新疆自治区「黄色マック車」の廃止を加速

《新疆ウイグル自治区自動車「十二五」主要汚染物質排出総量抑制管理弁法(試行)》が先日施行を開始した。《方法》は、2005 年以前に登録した「黄色マック車」はすべて淘汰することを規定している。

ウルムチ市の自動車保有量はすでに 50 万台を超え、「黄色マック車」は約 4.4 万台である。

出典:《中国環境報》8.10

16. 新疆自治区 汚染物質排出費の徴収基準を上げる

新疆ウイグル自治区は《二氧化硫と化学的酸素要求量の汚染物質排出費徴収基準を高める通達》を発表して、8 月 1 日から、全面的に施行する。

二氧化硫排出費は 1kg あたりの 0.60 元から 1.20 元まで上げ、化学的酸素要求量排出費は 1kg あたりの 0.70 元から 1.40 元まで上げる。

出典:《中国環境報》8.14

17. 湖南省「十二五」期間重金属排出量は 2008 年より 50%減らす

湖南省人民政府弁公庁は《「湘江流域重金属汚染対策実施方案」作業方案(2012~2015 年)》を発表した。《作業方案》は、「十二五」末まで、湘江流域で大衆の健康に危害を及ぼし際立っている重金属汚染の問題を基本的に解決し、重金属関連産業の構造をさらに合理化し、重金属関連企業の数も 2008 年に比べて 50%減らし、重金属の排出量を 2008 年に比べて 50%減らすことを明らかにしている。

出典:《中国環境報》8.15

18. 江蘇省 汚水処理場の建設を全面的に加速

江蘇省政府は《さらに郷鎮級*汚水処理施設の建設を強化する意見》を発表した。《意見》は、2015 年末まで、江蘇省の中部、北部地区における郷鎮級汚水処理施設の普及率 90%以上を達成する目標を出している。

2009 年まで、江蘇省の南部及び太湖流域において、郷鎮級汚水処理施設はすでに 100%普及している。

* 中国政府機関の序列は国、省(直轄市、自治区)、地区級市、県、郷鎮である。

出典:《中国環境報》8.15

19. 浙江省 段階的に工業、交通、都市、農村の大気汚染防止を推進

浙江省政府弁公庁は先日《浙江省大気汚染総合防止実施方案を下達する通達》を出して、段階的に工業、交通、都市、農村の 4 大分野において大気汚染防止を推進して、PM2.5 汚染の低減に力を入れることを求めている。

実施方案によって、鋼鉄、セメント、石化、化工、非鉄金属などの高汚染プロジェクトは厳格に制限され、計画環境アセスの実施によって産業の分布を合理化し、硫黄分と灰分の高い石炭の使用を制限して、再生可能なエネルギーを積極的に開発する。

実施方案はまた VOCs 予防を強化して、石油製錬、化工、農薬など 11 の重点業界において VOCs 汚染対策を全面的に推進することを求めている。

出典:《中国環境報》8.16

20. 陝西省 西安市大気環境改善計画が採択

先日市政府常務会議は《西安市が全面的に大気環境の品質を向上させる計画(2012~2020 年)》を採択した。

《計画》の短期目標として、2015 年まで、PM2.5、PM10 の年平均値をそれぞれ 0.060mg/m³、

0.090mg/m³まで下げ、NO₂の年平均値は0.045mg/m³より低いとしている。大気汚染防止は主に自動車、石炭燃焼施設、建設現場、幹線道路、排ガスの工業鉱業企業と飲食部門を対象にする。

《計画》によると、2015年まで、市街区にある工業企業はすべて市街区から産業タウンに移転する。

出典：《中国環境報》 8.16

21. 上海市 炭素排出権取引の試行を全面的にスタート

8月16日、上海市は炭素排出権取引の試行を全面的にスタートさせた。

上海市発改委の紹介によると、試行の対象企業は、鋼鉄、石化、化工、非鉄金属、電力、建築材料、繊維、製紙、ゴム、化学繊維などの業界において、二酸化炭素の年間排出量が2万トン及びそれ以上の重点排出企業、航空、港、空港、鉄道、商業、ホテル、金融などの業界において、二酸化炭素の年間排出量が1万トン及びそれ以上の重点排出企業である。

去年11月、国は2013年～2015年に北京市、上海市などの7省・市で炭素排出権取引の試行を決定した。

出典：新華ネット 8.16

22. 山東省 環境許認可を強化

山東省環境保護庁は先日《新規プロジェクトの環境影響評価に対する審査認可の原則(試行)》を発表した。《原則》は、環境要求に満足させず、排出削減の任務を完成していない企業の新規事業、及び排出総量のノルマを達成しない新規事業に対して、一律に認可しないことを決めている。

出典：《中国環境報》 8.17

23. 江蘇省 増水期水環境汚染応急活動を展開

江蘇省環境保護庁は先日《さらに全省の増水期と太湖の夏季における水環境汚染防止応急活動を展開する通達》を出した。《通達》は、飲用水安全の確保、汚染物質違法排出の取り締まり、環境リスクの予防などに力を入れて、しっかりと全省の水環境汚染の応急活動を展開することを求めている。

出典：《中国環境報》 8.20

24. 海南省 省長は違法採掘を取り締まると指示

近頃、海南省で砂採取、砂金採取、石採取などの違法行為が何度禁止してもなくなる状況になっている。これに対して、省長の蔣定之は重大な指示として、「すべての生態環境、自然資源を破壊する違法の開墾、開発、採掘の行為に対して、断固として打撃を与えて取り締まらなければならない」ことを求めている。

出典：《中国環境報》 8.20

25. 陝西省 上半期のアンモニア性窒素と窒素酸化物の削減目標は未達成

今年上半期、陝西省の4項目の主要汚染物質排出削減の目標は、二酸化硫黄と化学的酸素要求量の達成状況はわりに良く、それぞれ26.76万トンと44.73万トンを排出して、前年の同時期より2.83%と3.07%下がっている。一方、アンモニア性窒素は3.14万トンを排出して同時期より1.42%の減少、窒素酸化物は41.52万トンを排出して同期より0.75%上昇し、両方とも同時期より1.5%削減するという目標を達成していない。

出典：《中国環境報》 8.20

26. 河北省 省エネルギー指標を超過達成

2011年度、河北省の1万元地区総生産あたりのエネルギー消費量は1.300トン標準石炭で、3.69%下がって、国に下達された3%削減の計画目標を超過達成している。

出典:《中国環境報》 8.21

27. 青海省 環境監理の地方法規を発布

青海省品質技術監督局、青海省環境保護庁が合同で《建設プロジェクト施工期間環境監理指針》を発布し、環境監督管理の強化に根拠を提供している。

《指針》は推薦的基準に属し、建設プロジェクト施工期間に環境監督管理を行うプログラム、内容、方法、契約管理とデータ管理の内容を定めている。

出典:《中国環境報》 8.21

28. 新疆自治区 380 件の排出削減重点プロジェクトを確定

新疆ウイグル自治区は《2012年度主要汚染物質排出総量規制計画》を出して、380件の重点プロジェクトを確定している。その中、化学的酸素要求量の排出削減重点プロジェクトは60件で、2.513万トン減らす予定であり、アンモニア性窒素は49件で、0.196万トン減らす予定であり、二酸化硫黄は81件で、6.598万トン減らす予定であり、窒素酸化物は46件で、1.108万トン減らす予定である。

出典:《中国環境報》 8.21

29. 新疆自治区 39 企業は 9 月末までに閉鎖

工業と情報化部が公表した2012年度(第1陣)19工業業界における、淘汰すべき立後れた生産能力の企業名簿に基づいて、新疆ウイグル自治区の39社は規定どおり、9月末までにすべて閉鎖する。

今年、自治区は、製鋼、製鉄、コークス、カーバイド、電気分解アルミニウム、鉛精錬、セメント、板ガラス、製紙、アルコール、製革、染色、電力、石灰の14業界の51企業で立後れている生産能力を淘汰することを計画している。

出典:《中国環境報》 8.22

30. 山西省 環境不達成企業名簿を公表

山西省環境保護庁は先日《環境不達成企業名簿の公表とその監督管理弁法》を制定した。環境保護庁は山西環境保護ネットでの公示、記者会見などの方法によって、環境不達成企業の環境違法及び改善の状況を公表し、環境不達成企業に対して、法律に基づいて罰金を課し、汚染物質排出費を追徴し、脱硫・脱硝の電気価格保障の取り消し、新規プロジェクトの審査許可を一旦停止し、汚染物質排出許可証を取り上げ、環境保護専用資金の支給を停止するなど措置を講じることが出来る。

環境不達成企業とは、汚染物質の闇排出と漏洩、環境保護施設の未整備、処理施設の不稼働あるいは稼働の不安定による汚染物質排出基準の超過、排出総量の超過などの企業を指す。

出典:《中国環境報》 8.22

31. 甘肅省 残留クロムスラグの処分を推進

甘肅省政府は先日「甘肅省残留クロムスラグ無害化処分現場推進会議」を開催して、全力でクロムスラグの無害化処分を進めると強調している。

今年、省政府はすでに残留クロムスラグ無害化処分の任務を完成していない酒泉市、張掖市、白銀市の政府と《残留クロムスラグ無害化処分目標責任書》を締結して、2012年末までに管轄区域に残留しているクロムスラグに対する無害化処分の任務を全面的に完成しなければならないように求めている。任務を完成していない地区に対して、年末の行政業績審査に「1票の否決権」を実行する。

出典:《中国環境報》 8.23

32. 江蘇省 強力に揮発性有機物汚染防止を推進

江蘇省は《揮発性有機物汚染防止の展開に関する指導意見》を出して、次の8つの方面から着手し

て揮発性有機物汚染防止を進める事を決めている。

- ①揮発性有機物の排出現状調査を展開する。
- ②化工タウンと重点企業を対象に実施した汚染対策のファイルを確立する。
- ③工業企業の揮発性有機物汚染対策を展開する。
- ④全面的にガソリンスタンド、ガソリンタンクとタンクローリーにおけるガソリンとガスのリサイクルを完成し、車排気ガスの「国4基準」の実施を加速する。
- ⑤揮発性有機物含有量の低い溶剤の使用を普及する。
- ⑥揮発性有機物の排出に対するモニタリングを展開する。
- ⑦揮発性有機物汚染抑制に関する研究を展開する。
- ⑧重点業界の揮発性有機物排出基準を制定する。

出典:《中国環境報》8.23

33. 重慶市 突発環境事件のプレス発表を強化

重慶市環境保護局は先日《さらに突発環境事件のプレス発表を強化する実施計画》を出した。

《方案》は、突然発生した環境事件に対する研究・判定、報告、プレス発表について、詳しく規定している。

同時に、突発環境事件を正確に報道しないで、事件の対処に深刻な影響をもたらし、環境保護部門のイメージを損ない、あるいは、授權を得ずに勝手にメディアの取材を受けて、誤った情報を発表して、不良な結果をもたらした機構あるいは個人に対して、《方案》は関係する法律法規、党の規律と行政の紀律によって責任を問うことを定めている。

出典:《中国環境報》8.24

34. 上海市 省エネ建物に資金補助

上海市政府の記者会見によると、今年9月15日から施行する《上海市省エネルギー建築プロジェクト扶助弁法》は、「グリーン建物」モデル事業に対する資金補助が増加したことが分かった。

規定によると、二つ星級、三つ星級*の「グリーン建物」マークを取得するモデル事業は、60元/m²まで補助金を得ることができ、単一のプロジェクトであれば補助金を600万元まで得ることができ、保障住宅プロジェクト(*2)は補助金を1,000万元まで得ることができる。

* 上海市の「グリーン建物」は一つ星、二つ星、三ツ星の3級に分ける。

*2 政府が提供する中・低所得者用住宅。

出典:《中国環境報》8.27

35. 甘肅省 蘭州市は石炭燃焼ボイラーの改造を推進

先日開催した「蘭州市市街区における石炭燃焼ボイラー改造推進会議」で、蘭州市長は、石炭燃焼ボイラーの改造を積極的に行っていない企業と事業体に対して、指名行政指導と責任追及をすと指摘した。

今年、蘭州市市街区域における石炭燃焼ボイラー改造計画は149機構の297台のボイラーが対象で、およそ市街区域内の石炭燃焼ボイラー半数を占めている。現在まで、42機構78台のボイラーはまだ本格的に改造計画が進んでいない。

出典:《中国環境報》8.27

36. 河北省 白洋淀2,000ムー水域の魚が3日間で全滅 今月12日から、保定市安新県にある白洋淀の一部水域で魚が死亡する現象が現れ、3日間で約2,000ムー(約133ha)の水域で魚はほとんど全滅してしまい、養殖業に従事する20数世帯にもたらした損失は共に千万元に達している。

事件発生後、安新県の多数の管理部門が調査して、魚死亡の原因が7月21日の洪水と増水期に上流から流入した水量によって、白洋淀水域の水環境に変化が起り、酸素不足によって魚の死亡

が招かれたと認定したが、養殖業者はこれに対して納得しておらず、上流の企業から不法に排出した汚水が大面積の魚死亡を招いたことを疑っている。

出典:《京華時報》 8.27

37. 上海市 「十二五」期間 20 万台の「黄色マーク車」を淘汰

上海市環境保護局が市発改委、市商務委員会、市公安局、市交通港局、市財政局などの部門と共同で制定する《高汚染自動車の淘汰及び走行規制を推進する実施意見》は、上海市政府の認可を得て今年 9 月 1 日から施行する。

「黄色マーク車」の淘汰計画によって、上海市は 2012～2014 年の 3 年間に 15 万台淘汰を確保し、「十二五」期間 20 万台淘汰に極力努める。

出典:《中国環境報》 8.29

38. 安徽省 都市水道水の水質は全国平均水準より高い

先日開催した安徽省第 11 期人民代表大会常務委員会第 35 回会議の第 2 次全体会議に、副省長の倪発科は全省の飲用水安全の状況について報告した。

報告によると、全省には給水企業が 94 社あり、都市水道水の普及率は 96.6%であり、2011 年で、全省の水道水給水能力は 1,063 万 m³である。去年全省の 44 都市における集中式飲用水源地の水質基準達成率は 96.1%で、都市浄水場出荷水の合格率は 96.1%、水道末端の合格率は 85.95%で、すべて全国平均水準より高い。

出典:《中国環境報》 8.29

39. 海南省 海洋環境保護計画発表

《海南省海洋環境保護計画(2011～2020 年)》は海南省政府の認可を得て施行している。

《計画》によると、2015 年まで、基本機能区の沿岸海域の 90%以上の面積は水質基準 2 級に達し、または 2 級より良好にし、近海基本機能区及び西沙、南沙、中沙海域の水質の優良な状況を維持し、海に直接排出する工業企業と都市と町の汚水集中処理場の排出基準達成率は 98%まで向上し、都市と町の生活污水处理率とゴミの無害化处理率をそれぞれ 80%と 90%に達する。

出典:《中国環境報》 8.29

40. 海南省 三沙市汚水、ゴミ処理プロジェクト着工

海南省三沙市永興島の汚水処理及び配管工事、西砂諸島のゴミ収集、転送工事は先日正式に着工した。

これは三沙市が市制を施行して以来、はじめて着工する重要なインフラプロジェクトであり、三沙市は汚水処理とゴミ収集システムがないという歴史を終結した。

出典:《中国環境報》 8.29

注)2012 年 6 月 24 日、国务院の決定によって、三沙市は地区級市として成立した。

41. 河北省 グリーン貸付で産業構造の調整を促進

今年上半期までに河北省がこの 2 年間に企業の製品転換、又は重点省エネ・排出削減プロジェクトに支給したローンは 91 件で計 251.20 億元にのぼり、鋼鉄、セメント、板ガラスなどの立後れている生産能力の企業から退出したローンは 7.66 億元となっている。これによって、効果的に過剰な生産能力と低水準の重複的な建設を抑えている。

出典:《中国環境報》 8.30

その他の環境記事

1. テン池生態資源補償費の観光客からの徴収に議論

「昆明市がテン(さんずい偏に真)池生態資源補償費を徴収する予定」のニュースが熱い議論を引き起こし、反対の声が絶えない。

これに対して、8月6日、昆明市政府副事務総長の和麗川は、昆明市は「テン池生態資源補償費」の徴収方法について深く検討し、厳格にプログラムに従って公聴会を開いて、広範に社会各界の意見を求めてから、市政府からプログラムに従って省政府に申し込むと、記者会見で述べた。

7月27日の雲南省第11期人民代表大会常務委員会第32次会議で審議された《雲南省テン池保護条例(案)》には、テン池生態資源補償費について、次の記載があった。

「昆明市人民政府はテン池保護特定資金を設立し、主にテン池の保護と流域における大衆の生産と生活に対する扶助に活用する。資金源は各級の財政特定資金、テン池から用水の水資源費、漁業資源保護費、テン池生態資源補償費、ローン、寄付、無償資金援助とその他の資金である。」

出典:《中国青年報》8.8

注)8月8日《光明日報》は「観光客に生態保護費を徴収することは法理に通じない」評論文を掲載し、昆明市がテン池を訪れる外地の観光客から一人毎日10元の生態補償費を徴収する予定という情報に驚かされたこと、また、このような不合理かつ不合法なやり方は、「大胆」のみならず、非常に「想像力のある」ことであると皮肉を述べた。

2. 公衆はどうしていつもありがたく思わないか？

企業を誘致し資金を導入して、経済を発展させ、地方に幸せをもたらすことは、ほんとに良い事であり、公衆も最初は支持して、ありがたく思うが、ここ数年来、たとえ国級あるいは省級の重点プロジェクトでも、強烈な反対運動を誘発する。最終的には、政府はどうしても譲歩をしなければならなくて、プロジェクトの中止、延期あるいは変更を宣言する。

その原因はただ一つであり、政府が提供するものが公衆が要るものであるとは限らない。

いくつかの地方では、口では人間本位、生態文明を言っているが、依然としてGDPを圧倒的に重要にしている。

長い期間に、いくつかの地方で、公衆の発言権、参与権だけでなく、実情を知る権利さえも保障されず、土地が徴用されても、どんな開発計画は分からず、プロジェクトが着工しても、環境の要求に達するかどうかを知らされない。これらの事実は、方策の決定が公開性、民主性、透明性を確保しなければ、必ず公衆の不理解、不支持を招くことを実証している。

出典:《中国環境報》8.13

4. フカヒレを「食べないのは間違いだ」か？

報道によると、中国水産協会は先日「サメ持続可能な利用会議」を開いた。会議中、ある専門家は、フカヒレの消費は中国の伝統文化であり、フカヒレの食用は廃棄資源に対する有効な利用であり、中国の節約美徳の体現であると指摘した。水産協会はまた白書を出版して、フカヒレを「食べないのは間違いだ」という立場を表す。

「食べないのは間違いだ」という結論にあいた口がふさがらない。

国内と国際社会はともにフカヒレの消費を拒絶することを提唱しているのに、意外にもこのような意見を出すことは、本当に大胆で天下の大悪をあえて犯す並外れた勇気を備えなければならない。

勇気の出所は、いわゆる「正義」と「利益」の二つと思う。

「正義」といって、恐らく少しぐはぐなので、フカヒレ消費を伝統文化、廃物利用、節約美徳と混同しているが、恐らく先祖の典籍と近代の著述を何度めくっても、その起源を明らかにするのは難しい。このように無理な主張は伝統の文化をそり、廃物利用をゆがめ、節約美徳を侮辱している。

「利益」については、いわずもがな。フカヒレがないと、彼らは何が少なくなるか、実はみんなはよく

分かっている。

出典:《中国環境報》 8.22

5. 33 重点都市は大気環境基準超過、北京市 PM10 ランキングは後ろから 3 番目

8月23日、環境保護部は《2012年上半期環境保護重点都市大気環境状況》を発表した。監視測定データは、今年上半期、ウルムチ、蘭州、北京、天津などの33都市が大気環境基準を超えたことを明らかに示しており、去年上半期の45都市に比べればある程度減らした。その中、北京のPM10濃度は0.124mg/m³で、ウルムチ(0.173 mg/m³)と蘭州(0.143 mg/m³)の2都市だけに勝って、全国の後ろから3番目に位置し、去年上半期(揚州と後ろから8番目に並ぶ)に比べて後退した。

出典:《京華時報》 8.24

注)環境保護重点都市の数は113である。

6. 上半期の全国の地表水は軽度汚染で、劣V級水質は2割足らず

環境保護部ウェブサイトで公表している上半期全国重点流域の水質状況は、全国地表水の水質は全体として軽度汚染であり、主な汚染項目は化学的酸素要求量と総磷とアンモニア性窒素であった。劣V級水質の割合は15.5%で、去年同時期と比べて0.6パーセントポイント下がった。

出典:中新ネット 8.24

環境以外の重要なニュース

1. 新華通信社は薄谷開来の意図的な殺人事件に関する審判ドキュメンタリーを発表

2012年8月9日午前、広く関心を集めている薄谷開来・張曉軍による意図的な殺人容疑事件は安徽省合肥市で法律に基づいて公開審理された。法廷は7時間近くの審理を行って、期日を選んで判決を言い渡すことを宣言した。

被告人の薄谷開来(別名の谷開来)は、1958年11月15日に生まれ、戸籍が北京市東城区にある北京市の人で、北京市の在籍弁護士である。被告人の張曉軍は、1979年10月22日に生まれ、山西省古県の人で、戸籍所在地は重慶市渝中区であり、共産党重慶市委員会弁公庁の従業員である。

15時10分ごろ、法廷での審理はつつがなく終わり、薄谷開来は最終陳述で、起訴事実を認めた。「この訴訟事件は、この半年以上、ひとつの大きい石のように私に重くのしかかっていた。今思い出しても、本当に悪夢であった。去年11月の何日間、息子に危険が迫っていることを知り、私の精神は確かに崩壊してしまいました。1つの悲劇は私が引き起こし、ニールさんにだけではなく、いくつもの家庭まで及ぼした。この訴訟事件の発生は党と国に大きい損失をもたらし、私は責任を負うべき、私の心が落ち着くことは永遠にないであろう。調査・処理担当員の私に対する人道主義の配慮に感謝し、法律の尊厳を守るため、私はいかなる判決を受けるつもりであり、そして平然と直面し、私も法廷の公平、公正な判決を期待していることを法廷に厳粛に表す」と述べた。

張曉軍の最終陳述は、「私は私の行為に対して罪を認める。ここで被害者の家族に一言の申し訳ないと申し上げる」と述べた。「法廷が私に1人の真人間に生まれ変わるチャンスを与えてくれることを期待する。私は本当に間違ったことを知っている」とも述べた。

出典:新華ネット 8.12

2. 党中央、國務院はオリンピック中国選手団に祝電

8月12日、中国共産党中央、國務院は第30期オリンピック中国選手団に祝電を送った。

ロンドン・オリンピックで、中国選手団はすばらしい活躍をし、金38、銀27、銅22個を取得して、金メダル数とメダル総数で高い成績を残した。党中央、國務院は選手団に祝電で熱烈な祝いを寄せた。

出典:新華ネット 8.13

3. 中国共産党第 18 回全国代表大会に出席する 2,270 人の代表が選出

党中央の統一的な配置によって、第 18 回大会代表の選挙はすでに順調に終了した。今年 4 月～7 月、全国の各選挙機構はそれぞれ党代表大会あるいは党代表会議を開いて、共産党第 18 回代表大会に出席する 2,270 人の代表を選出した。

代表の資格は、また代表資格審査委員会の確認を経なければならない。

出典：新華ネット 8.13

4. A 級指名手配の周克華は射殺

8 月 14 日早朝の 6 時 50 分、公安部の統一的な指揮のもとに、重慶市などの公安機関が数日間にわたって奮闘をし、公安部 A 級指名手配の周克華を重慶市沙坪ハ(土偏に覇)区の童家橋で現地の人民警察にみごとに射殺した。これで、江蘇・湖南・重慶における銃による連続強盗殺人事件はみごとに解決された。公安部は直ちに奨励令を下し、重慶市公安局は団体 1 等功績を光栄に授与された。

8 月 10 日 9 時 34 分、重慶市で銃による強盗殺人事件が発生し、1 人が死亡、2 名が負傷した。捜査によって、この事件は 2004 年から江蘇省南京市、湖南省長沙市、重慶市など地方で発生した銃による強盗殺人事件と、同一犯による容疑者周克華と断定された。周克華は、漢族の男性で、1970 年 2 月 6 日生まれ、重慶市沙坪ハ区井戸口鎮 2 塘村の人である。

出典：注新ネット 8.14

注)周克華の 8 年間の犯罪行為

2004 年 4 月 22 日 重慶市 現金強奪を目的に女性職員を銃殺 1 人死亡 1 人負傷

2005 年 5 月 16 日 重慶市 現金強奪を目的に夫妻を銃殺 2 人死亡 1 人負傷

2009 年 3 月 19 日 重慶市 番兵を襲撃して銃を強奪

2009 年 10 月 14 日 長沙市 中年男性を銃殺 1 人死亡

2009 年 12 月 4 日 長沙市 現金強奪を目的に中年男性を銃殺 1 人死亡

2010 年 10 月 25 日 長沙市 経済貿易会社の社長を銃殺 1 人死亡

2011 年 6 月 28 日 長沙市 高級車の男性を銃殺 1 人死亡

2012 年 1 月 6 日 南京市 現金強奪を目的に男性会社員を銃殺 1 人死亡

2012 年 8 月 10 日 重慶市 女性銀行員を銃殺 1 人死亡 2 人負傷

その後、鉄道警察 1 人を銃殺

5. 温家宝は経済運行の状況を語る

8 月 14 日～15 日、國務院総理の温家宝は浙江省の杭州市、湖州市、嘉興市など地区で、経済状況について調査研究を行った。

温家宝は、現在、我が国の経済発展は全体として良好であり、いくつかの分野で積極的な変化が現れ、経済の穏やかで比較的に速い発展の維持と、多くの有利な条件を備えていること。同時に、経済が次第に安定になる基礎はまだ堅固ではなく、経済的困難は恐らく一定の時間存在をし続けることもはっきりと認識すべきと指摘した。

出典：《人民日報》8.16

5. 薄谷開来、張曉軍の意図的な殺人事件の 1 審判決が下る

2012 年 8 月 20 日、安徽省合肥市中級人民法廷は被告人の薄谷開来、張曉軍の意図的な殺人事件に対して、薄谷開来の意図的な殺人罪を認定して、死刑、執行猶予 2 年、政治権利の終身剥奪の 1 審判決を下し、張曉軍に対しては、意図的な殺人罪を犯し、有期懲役 9 年の判決を下した。薄谷開来と張曉軍は法廷で上訴しない旨表した。

同日、合肥市中級人民法廷は、私情で不当に法に介入した件で、重慶市公安局の元副局長の郭維国、重慶市公安局刑事警察総隊の元リーダー李陽、重慶市公安局技術偵査総隊元リーダー、渝

北区公安支局元局長の王鵬飛、重慶市公安局沙坪ハ(土偏に覇)区公安支局の元常務副局長の王智に対しても 1 審判決を下した。この四人はニール・ウツの死亡事件を捜査する過程で、証拠の偽造、隠ぺい、毀損して、被害者の親族が死体解剖できない決定が下されるように誘導し、私情で不当に法に介入する罪を犯したため、それぞれ、有期懲役 11 年、7 年、5 年、5 年の判決が下された。四人とも法廷で上訴しないと表明している。

出典:新華ネット 8.20

6. 交通部は長距離バスの安全管理の強化を求める

8 月 27 日、交通部は《さらに長距離バスの安全管理を強化する通達》を出して、各地方の交通運輸管理部門が長距離旅客運送の安全管理を強め、重大な道路交通事故の発生を効果的に防止するように求めている。

2012 年 8 月 26 日未明の 2 時 40 分、内モンゴルフフホト市から西安市行きの寝台バスが、高速道路でメタノールを運送する大型タンクローリーと追突。炎上によって 36 人が死亡、3 人負傷をもたらした。

出典:中国放送ネット 8.28